

日立京大ラボのご紹介：地域活性化とデジタル協同プラットフォーム

■ 日立京大ラボ

2016年6月に京都大学と(株)日立製作所の共同研究部門として開設されました。「ヒトと文化の理解に基づく基礎と学理の探究」の一環として、人と社会の未来研究院の広井教授や文学研究科哲学専修の出口教授と共同研究を進め、これらを踏まえて「地域活性化」や「相互扶助社会」を支援するためのデジタル技術やシステムを開発しています。これらは商店街・中心市街地活性化のテーマともつながると思われま

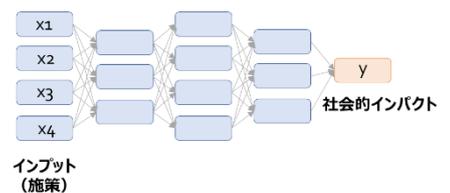
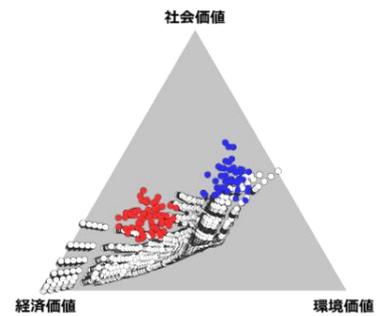


■ 地域活性化への取り組み

広井教授との共同研究では、宮崎県高原町をフィールドとして、「地域活性化」施策の効果を見える化する技術を開発しています。

多元価値シミュレーション：自然環境、地域産業、サプライチェーン、住民などのステークホルダーの複雑な関係性をモデル化し、複数の施策における関係者の多様な活動をシミュレーションすることで、それぞれの施策が社会・環境・経済価値に与える多元的な効果を示すことができます。複雑な関係性の下では最適解が一意に定まらないため、客観的なエビデンスに基づく評価が必要です。

社会的インパクト評価：住民とともに地域課題に対する複数の施策と主観的な価値観（社会的インパクト）をむすぶロジックモデルを作成し、そのモデルの辺に重みづけを行って数値解析を行うことで、住民の価値観にそった施策を比較評価することができます。この社会的インパクト評価と上記の多元施策シミュレータを結合することで、客観的なエビデンスに基づいて住民の主観的な判断基準やウェルビーイングを反映した施策を立案することが可能になります。



■ デジタル協同プラットフォーム

出口教授との共同研究では、人々が互いの「できなさ」を助け合う「相互扶助社会」を目指して、協同プラットフォームを開発しています。協同プラットフォームとは、住民と事業者をむすぶさまざまなサービスの基盤となるデジタルシステムです。民主的な経営・意思決定（合議）と適正なリソース・労働・所得の分配（運用）が特長であり、地域企業やコミュニティの持続可能な経済基盤として期待されています。

日立京大ラボの協同プラットフォーム：合議の事前準備として施策を立案するための多元施策シミュレーションと社会的インパクト評価、施策に対する合議を支援するための合意形成ファシリテーション、運用における個々人の協同を促進するためのパーソナリティ診断と行動変容プロモーションなどの技術から構成されています。そして、このプラットフォームの上に、地域課題に即したサプライチェーン、ローカルモビリティ、再生可能エネルギー、ヘルスケアなどのサービスが載ります。現在、『商店街の復権』でご紹介した市街地（商店街）と中山間地（農村）をむすぶ地域圏経済のモデル化を進めており、フィールド実験の候補地を検討しています。

将来的には、基本的な汎用ツールとしてデジタル協同プラットフォームを公開し、その上で地域に合わせたサービスを住民や事業者と連携しながら展開したいと考えています。

